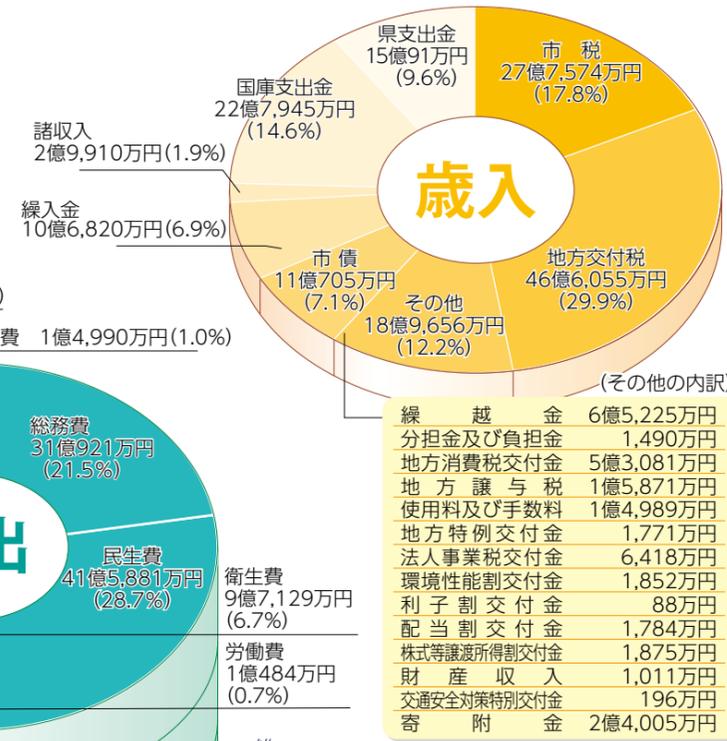


# 令和5年度の決算状況

市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、令和5年度の一一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

■財政課(市役所3階) ☎88-8120

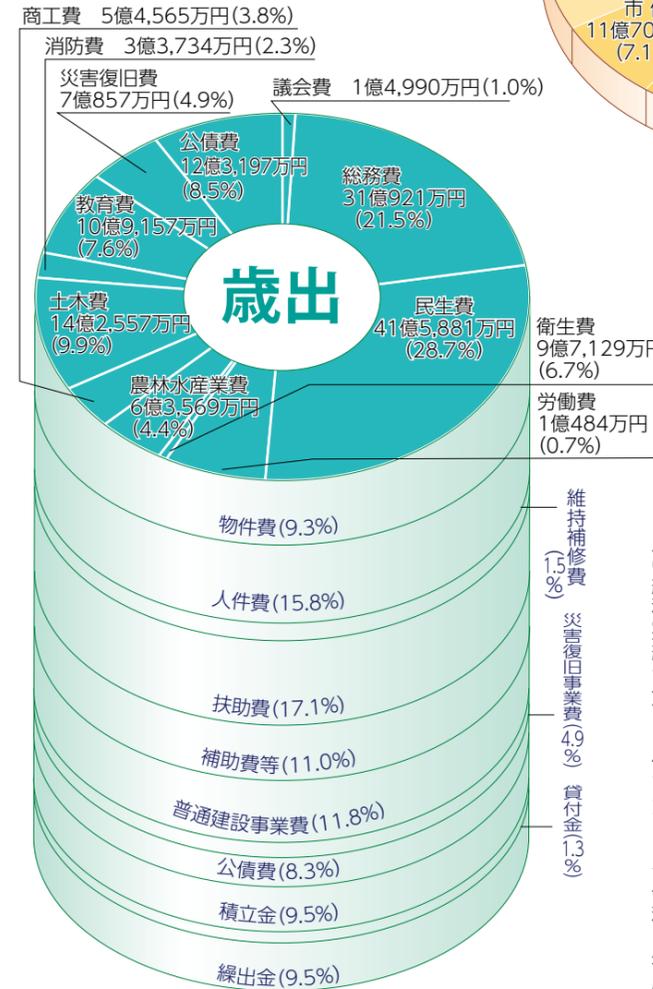
## 歳入総額 155億8,756万円



**歳入**  
歳入では、市税が4.9%減の27億7,574万円となりました。このうち市民税は、前年度に比べて大きく上回る納税があった大口法人の納税額が減少したことなどにより、1億6,548万円(12.2%)減の11億7,057万円と大幅な減額となりました。

国から交付される地方交付税は、前述の法人市民税において前年度の好調な業績を受け、大口法人の納税実績が大きく伸びたことが令和5年度の

## 歳出総額 144億7,041万円



**歳出**  
歳出では、総務費において高騰する電気料金に對して家計への支援を行うため1人あたり月500円を交付した電気料高騰対策交付金事業などの実施により50.9%増の31億9,211万円と大幅な増額となりました。

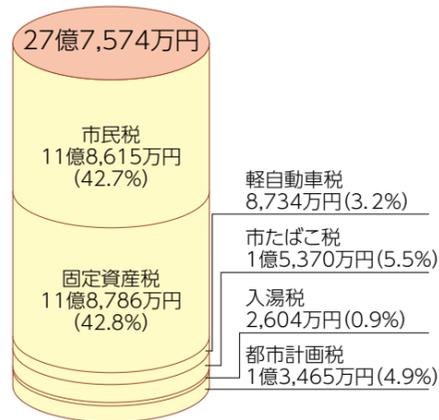
民生費は、認定こども園の園舎改築などに係る補助金を交付したことや、国による低所得世帯への給付金給付事業等により10.1%増の41億5,881万円と大幅な増額となりました。

また、災害復旧費が29.7%増の7億8,577万円となりました。

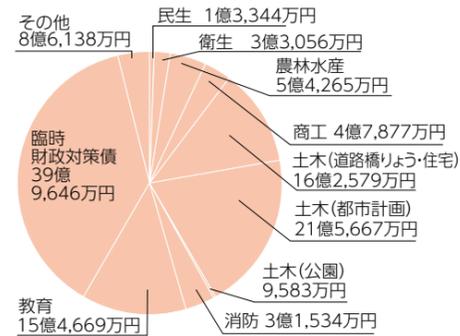
令和5年度の財政調整基金残高は、2年連続で発生した大雨災害の復旧に關し、当初の災害査定額を上回る変更増額等の財源(国庫支出金及び災害復旧事業債)が後年度で精算されることから、所要一般財源不足に對するべく財政調整基金から取崩しをおこなったことなどにより、前年度末から4億6,209万円減少し、総額12億5,896万円となりました。

一般会計の市債残高は、新規発行額が11億7,057万円、元金償還額が11億6,211万円となり、これらの差引額550,6万円が前年度から減少となり120億8,358万円となっています。

## 市税の収入状況



## 一般会計 合計120億8,358万円 目的別市債残高



## 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	8.9	32.9
早期健全化基準	14.00	19.00	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	7.9	50.2

# 特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き
育英資金	3,240万円	3,091万円	149万円
下水道事業	9億4,462万円	7億4,513万円	1億9,949万円
農業集落排水事業	1億9,005万円	1億8,179万円	826万円
国民健康保険	22億8,603万円	22億8,376万円	227万円
後期高齢者医療	3億8,784万円	3億8,779万円	5万円
介護保険(保険事業勘定)	28億2,863万円	27億9,659万円	3,204万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	965万円	965万円	0万円
市有林造成事業	4,455万円	4,455万円	0万円

## 市有財産の状況

(令和6年3月31日現在)

建物	13万8,530㎡
土地	2,312万4,973㎡
立木	31万1,696㎡
基金	
現金・預金等	55億2,719万円
うち財政調整基金	12億5,896万円
うちその他の基金	42億6,823万円
土地	2,951㎡
有価証券	3億2,420万円
出資金	2億7,167万円
債権	1億6,176万円

## 市債残高の状況

一般会計	120億8,358万円
特別会計	
下水道事業	46億8,367万円
農業集落排水事業	10億3,196万円
市有林造成事業	4,090万円
合計	178億4,011万円

## 指標でみる財政事情

	経常収支比率	財政力指数
R5年度 勝山市(速報値)	92.5%	0.42
県内9市平均(速報値)	94.3%	0.61
R4年度 勝山市	88.9%	0.42
県内9市平均	92.1%	0.61
全国平均	91.5%	0.62

**\*用語解説**

【経常収支比率】財政構造の弾力性(余裕)をあらわしたもので、毎年経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、必ず支払う経費の割合。

1か月の家計に例えると、食費や家賃、光熱費、水道代、ローン返済など毎月決まって支払わなければならない経費の合計が、給料総額に對してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【財政力指数】地方公共団体の財政力をあらわしたもので、一般の家庭に例えると、別居している子どもの、標準的な生活費(家賃や食費など)に對する標準的な収入(給料など)の割合です。なお、標準的な生活費と標準的な収入の差額で不足が生じると親からの仕送り(普通交付税)が必要となります。

【実質赤字比率】一般会計などの実質赤字が標準財政規模(地方公共団体が自由に使える財源の標準的な収入)に占める割合。サラリーマン家庭に例えると、一年間の収入と支出の差引において赤字が生じた場合、赤字額がその年の家庭の給料総額に反映されたことにより、普通交付税が減額となったほか、令和5年7月大雨災害による災害復旧規模が令和4年8月大雨災害より小さかったことなどにより特別交付税も減額となった結果、4.8%減の46億6,055万円となりました。

その他には、大雨により被災した農地、林道、道路河川の早期復旧に向け災害復旧事業に着手したことにより県支出金や市債も増額となりました。

【将来負担比率】一般会計などが将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高(親が肩代わりして返済する額)、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることのできる財源(貯金など)を差し引いた額が、その年の給料総額に對してどの程度占めるかをあらわしたものです。